

貸借対照表（普通会計ベース）

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 金融資産		1 流動負債	
(1) 資金	19,730,863	(1) 未払金及び未払費用	33,763,552
(2) 金融資産（資金を除く）	592,624,934	(2) 前受金及び前受収益	—
①債権	129,563,272	(3) 引当金	14,479,813
税等未収金	8,549,316	①賞与引当金	14,479,813
未収金	2,853,558	(4) 預り金（保管金等）	7,125,889
貸付金	103,636,315	(5) 公債（短期）	196,114,257
その他の債権	15,401,219	(6) 短期借入金	0
（控除）貸倒引当金	△ 877,136	(7) その他の流動負債	0
②有価証券	6,498,007	流動負債合計	251,483,511
③投資等	456,563,656	2 非流動負債	
出資金	156,588,857	(1) 公債	2,066,764,729
基金・積立金		(2) 借入金	0
財政調整基金	11,355,969	(3) 責任準備金	0
減債基金	207,554,464	(4) 引当金	304,962,313
その他の基金・積立金	76,977,445	①退職給付引当金	290,283,810
基金・積立金合計	295,887,878	②損失補償引当金	14,678,503
その他の投資	4,086,920	③その他の引当金	0
金融資産合計	612,355,797	(5) その他の非流動負債	8,073,484
2 非金融資産		非流動負債合計	2,379,800,526
(1) 事業用資産	937,604,903	負債合計	2,631,284,037
①有形固定資産	937,604,903	[純資産の部]	
土地	697,952,604	1 財源	△ 134,494,254
立竹木	3,673,720	2 資産形成充当財源（調達源泉別）	
建物	208,742,251	(1) 税収	0
工作物	15,333	(2) 社会保険料	0
機械器具	1,697,310	(3) 移転収入	0
物品	22,093,472	(4) 公債等	0
船舶	335,802	(5) その他の財源の調達	117,721,979
航空機	1,464,377	(6) 評価・換算差額等	△ 9,212,962
その他の有形固定資産	66,570	資産形成充当財源合計	108,509,016
建設仮勘定	1,563,464	3 その他の純資産	
②無形固定資産	0	(1) 開始時未分析残高	825,883,083
③棚卸資産	0	(2) その他純資産	0
(2) インフラ資産	1,881,221,181	その他の純資産合計	825,883,083
①公共用財産用地	387,598,438	純資産合計	799,897,845
②公共用財産施設	1,493,622,744	負債・純資産合計	3,431,181,882
③その他の公共用財産	0		
④公共用財産建設仮勘定	0		
(3) 繰延資産	0		
非金融資産合計	2,818,826,085		
資産合計	3,431,181,882		

※ 端数処理の関係で、合計が合わない場合がある。

純資産変動計算書（普通会計ベース）

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

科目名	金額（千円）
I 財源変動の部	
1 財源の使途	857,100,360
①純経常費用への財源措置	663,353,111
②固定資産形成への財源措置	40,736,382
事業用資産形成への財源措置	12,723,412
インフラ資産形成への財源措置	28,012,971
③長期金融資産形成への財源措置	99,041,700
④その他の財源の使途	53,969,167
直接資本減耗	53,969,167
その他の財源措置	0
2 財源の調達	794,406,589
①税収	337,261,488
②社会保険料	0
③移転収入	311,103,992
他会計からの移転収入	331,882
補助金等移転収入	306,799,873
国庫支出金	306,799,873
都道府県等支出金	0
市町等支出金	0
その他の移転収入	3,972,237
④その他の財源の調達	146,041,109
固定資産売却収入（元本分）	10,551
長期金融資産償還収入（元本分）	78,107,890
その他財源調達	67,922,668
当期財源変動額	△ 62,693,771
期首財源残高	△ 71,800,484
期末財源残高	△ 134,494,254
II 資本形成充当財源変動の部	
1 固定資産の変動	39,877,921
①固定資産の減少	102,451,213
減価償却費・直接資本減耗相当額	403,006
除売却相当額	102,048,207
②固定資産の増加	142,329,134
固定資産形成	40,736,382
無償所管換等	101,592,752
2 長期金融資産の変動	20,641,665
①長期金融資産の減少	78,400,034
②長期金融資産の増加	99,041,700
3 評価・換算差額等の変動	△ 9,611,294
①評価・換算差額等の減少	27,200,284
再評価損	4,827,869
その他評価額等減少	22,372,415
②評価・換算差額等の増加	17,588,990
再評価益	17,588,990
その他評価額等増加	0
当期資本形成充当財源変動額	50,908,292
期首資産形成充当財源残高	57,600,724
期末資本形成充当財源残高	108,509,016
III その他の純資産変動の部	
1 開始時未分析残高の増減	△ 65,535,011
2 その他の純資産の変動	0
その他純資産の減少	0
その他純資産の増加	0
当期その他の純資産変動額	△ 65,535,011
期首その他の純資産残高	891,418,094
期末その他の純資産残高	825,883,083
当期純資産変動額	△ 77,320,490
期首純資産残高	877,218,334
期末純資産残高	799,897,845

※ 端数処理の関係で、合計が合わない場合がある。

資金収支計算書（普通会計ベース）

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

科目名	金額（千円）
I 経常的収支	
1 経常的支出	656,823,930
① 経常業務費用支出	370,017,909
人件費支出	297,490,896
物件費支出	33,550,019
経費支出	33,323,815
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	5,653,180
② 移転支出	286,806,021
他会計への移転支出	13,665,364
補助金等移転支出	246,571,502
社会保障関係費等移転支出	23,113,159
その他の移転支出	3,455,996
2 経常的収入	684,148,590
① 租税収入	336,905,327
② 社会保険料収入	0
③ 経常業務収益収入	36,142,381
経常収益収入	25,561,802
業務関連収益収入	10,580,579
④ 移転収入	311,100,883
他会計からの移転収入	331,882
補助金等移転収入	306,799,873
その他の移転収入	3,969,128
経常的収支	27,324,660
II 資本的収支	
1 資本的支出	139,458,085
① 固定資産形成支出	40,736,382
② 長期金融資産形成支出	98,721,702
③ その他の資本形成支出	0
2 資本的収入	81,063,177
① 固定資産売却収入	2,955,270
② 長期金融資産償還収入	78,107,907
③ その他の資本処分収入	0
資本的収支	△ 58,394,908
III 財務的収支	
1 財務的支出	201,562,699
① 支払利息支出	33,101,789
公債費（利払分）支出	33,058,389
借入金支払利息支出	43,400
② 元本償還支出	168,460,910
公債費（元本分）支出	161,478,685
公債（短期）元本償還支出	161,478,685
公債元本償還支出	0
借入金元本償還支出	180,000
短期借入金元本償還支出	0
借入金元本償還支出	180,000
その他の元本償還支出	6,802,225
2 財務的収入	236,189,582
① 公債発行収入	229,063,693
公債（短期）発行収入	0
公債発行収入	229,063,693
② 借入金収入	0
短期借入金収入	0
借入金収入	0
③ その他の財務的収入	7,125,889
財務的収支	34,626,883
当期資金収支額	3,556,636
期首資金残高	16,174,227
期末資金残高	19,730,863

※ 端数処理の関係で、合計が合わない場合がある。

注 記

1 重要な会計方針

(1) 作成方法

原則として、総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計実務研究会報告書」の「基準モデル」による会計処理、表示に従って作成している。「新地方公会計実務研究会報告書」に記載のない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用している。

(2) 対象会計範囲

一般会計及び 10 特別会計を対象としている。

[特別会計]	証紙等特別会計	管理事務費特別会計
	公共用地等取得事業特別会計	公債管理特別会計
	母子・寡婦福祉資金特別会計	中小企業支援資金特別会計
	農林水産振興資金特別会計	県営林事業費特別会計
	県営住宅事業費特別会計	高等学校等奨学金特別会計

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

出資金額により計上している。

(4) 固定資産の評価

平成 23 年度以前に取得した事業用資産及びインフラ資産については、公正価値により評価した額を当該時点における帳簿価額としている。具体的には、土地は、当該地の固定資産税正面路線価又は当該地若しくは近隣の固定資産税評価額を基礎として算定した額により、建物等は再調達価額から減価償却累計額を控除した額により計上している。

平成 24 年度に取得した事業用資産及びインフラ資産については、資産の取得に係る直接的な原価（公有財産購入費、工事請負費）のほか、付随費用（設計等の委託費）も取得価額に含め計上している。

(5) 減価償却の方法等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づく定額法によっている。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

税等未収金、未収金等について、過去 3 年間の不納欠損実績に基づき算定した不納欠損見込率に期末残高を乗じて求めた額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上している。算定方法は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」の算定に使用した退職手当支給見込額と同様としている。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上している。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 地方債残高のうち、地方交付税の算定の基礎に含まれる金額

貸借対照表に計上された平成 24 年度の地方債残高のうち 9,202 億円は、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれている。

(うち、臨時財政対策債は 5,963 億円)